

【道州制の狙い】道州制は国家・地方公務員削減、市町村合併のさらなる推進、地方を社会保障構造改革の単位にすることを狙ったもの。大企業が道州内大規模開発を展開しやすいようにもくろんでいる。大きな自治体になると経済人が喜ぶのは、大型プロジェクトが展開できるからだ。道州制は社会保障のリストラと政府のスリム化を狙ったもので、ナショナルミニマム、住民自治、地方自治を解体する。

【国民に周知せず、実現しようとした】道州制について国民はあまり知らされておらず、議論も関心もない。憲法改定にも連動するテーマなのに…。自民党政権の末期には、自民党が政権をとっているうちに、道州制への道筋を付けようと、工程表を制定しようとしたが、地方自治体の代表が反対し、実現しなかった。

【市町村合併は不評】市町村合併では、中心部から遠いところほど、合併後に地域が衰退している。佐賀県唐津市のアンケートでは50%以上が「合併は良くなかった」と答えている。市町村合併前は地域の特産物が限られていたので、石油価格の高騰などに役場が対応、援助してくれたが、市町村合併後、特産物の種類が増え、市役所が特定の産物に対し、きめ細かい対応をしでくれなくなった。

【全国町村会の反対決議】市町村の中には道州制に対する反対意見が強まっている。「市町村合併と連動していて、小規模な自治体の自律性を損なう」「町村切り捨てと連動しているのではないか」など。2008年11月には、全国町村会が道州制導入に反対する特別決議を行った。「道州制導入によりさらに市町村合併を強制すれば、多くの農山漁村の住民自治は衰退し、国の崩壊につながる」と主張している。このように、市町村合併に対する批判の高まりがあり、道州制の矛盾をきちんと指摘すれば、道州制の実現を阻止できる。

【長年なじんだ都道府県】道州制導入が進まない理由の一つに、現行の都道府県制が持っている制度的な持続力がある。都道府県制は120年続いており、経済団体、文化団体、福祉団体、社会団体、スポーツ団体など、民間のあるゆる組織が都道府県を単位に組織されている。国全体の面積、人口や地理的条件に応じて適正規模で都道府県が配置されたからこそ、基本的な持続力があつた。

【都道府県の強化を】霞が関が簡単に権限を手放すとは思えないが、道州に権限を移譲できるとか地方分権というなら、いま都道府県に移譲し、現行の都道府県の中で改革すべきだ。住民自治を活性化するために、道州制を結び付ける必要はない。現行の都道府県はこれだけ長期間続き、それなりの役目をはたしてきた。都道府県の住民は「自分は〇〇県民だ」とアイデンティティーを持っており、帰属意識は強い。道州制といわれても「州民」という意識は簡単には育たない。

【問題点が多い】「道州化すれば、九州は活性化する」という幻想が振りまかれているが、経済的効果、地方自治、基本的人権、住民の暮らし、国土の持続性などいろいろな点に重大な問題をはらんでいる。

- ① <地方自治体とはいえない>日本の道州制は1000万人～3000万人と、とてつもない規模になる。イタリアやフランスの州の人口は200万人台。1000万人以上の州をつくろうという国はほかにはない。1000万人以上の規模では「住民自治に基づいて民主的な運営が求められる地方自治体とはいえない」。イタリア、フランス、スペインなどでは州を設置しても県を廃止できない状態だ。例えば、九州各地は変化に富んでいるのに、道州制になると、住民自治が機能しなくなる。
- ② <財政的に自立は無理>道州制になれば、地方交付税は基本的に廃止され、東京の競争力、経済力が突出。九州や北海道の道州は財政的に立ち行かなくなる恐れが強い。国の調整機能が失われると、道州間の格差は広がるばかりだ。
- ③ <地域経済が崩壊する>道州制が実現すれば、九州各県では数千億円単位での県財政がなくなり、地域経済は一挙に疲弊する。たとえば、熊本県の財政規模は7500億円だが、これが熊本県域からなくなってしまふ。代わりに州都となる福岡市には5兆数千億円が集中する。市町村合併で役場がなくなった周辺部は経済的衰退が一気に進行したが、県庁がなくなることで県単位ではさらにエスカレートした規模で衰退が進む。
- ④ <消防の使命が果たせない>各都道府県では常設消防の広域的再編が進み始めた。道州制の先例となる北海道では消防の広域化が進んでいるが、救急車が片道1時間かかるところも出てくる。もちろん、消防も同じで、現場に到着しても全焼した後など、火災や災害から住民を守る本来の使命を果たせなくなる。
- ⑤ <住民自治が後退>市町村合併で広大な面積になった旧町村の中には、議員がいなくなって住民の声が議会に届かなくなったところもある。市域全体を熟知した職員や議員もいなくなり、住民自治が著しく後退した。住民の意向とは別に、少数の大企業や政治家の思惑で、拠点を定めて巨大なプロジェクトを展開する可能性が大きい。都道府県が廃止になると、小規模自治体はつぶされる。姫島村のワークシェアリングに見られるように、小規模自治体も進む道を選ぶ権利がある。住民自治で地域の人が、地域の在り方を決める必要がある。自分たちは小さい単位で地方自治をやりたいと希望するなら、尊重されるべきだ。ある村では、村長が役場の1階に座り、村民の相談にのっている。当たり前のことだが、地方自治体の規模が大きくなると、役所と住民の距離は遠くなるばかりだ。住民自治が形骸化する。